

HONDA

2017年度 第1四半期

2017年4月1日▶2017年6月30日

株主通信





株主の皆様へ

株主の皆様には、日頃より格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

さて、私は、さる6月15日に開催されました株主総会において、社長に就任して以来2年間に行った課題への対応や、現在進めつつある取り組みの内容をお話するとともに、Hondaの進むべき方向性を新たに示した、「2030年ビジョン」についても説明をさせていただきました。

今回の株主通信の特集には、その「2030年ビジョン」に関し、より多くの株主の皆様にご理解をいただけますよう、私自身ができるだけわかりやすく述べた内容が掲載されております。

「2030年ビジョン」は、Hondaが創業100年を超えた後もなお、「社会から存在を期待される企業」であるための指針です。ビジョンのステートメントが示す、「すべての人に“生活の可能性が広がる喜び”を提供する」という想いを全員が共有することで、「存在への期待」に応え続けることができると信じております。

創業者の一人である藤澤武夫さんは、変化の激しい、万物が流転する経営環境の下で企業が生き残るには、「モノ」だけではなく、考える姿勢や、心の置きどころも大切にしておられたと聞いています。

私たちも、「2030年ビジョン」に示した企業姿勢を共有しつつ、株主の皆様のご期待に応えていきたいと思っております。

今後とも引き続きご支援を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

2017年8月

代表取締役社長

八郷隆弘

2017年度 第1四半期 連結業績ハイライト

(2017年4月1日～2017年6月30日)

売上収益

3兆7,130億円

前年同期比 7.0%増

営業利益

2,692億円

前年同期比 0.9%増

税引前利益

3,350億円

前年同期比 16.1%増

親会社の所有者に帰属する四半期利益

2,073億円

前年同期比 18.7%増

目次

株主の皆様へ……………01

特集……………03

2030年ビジョンに込めた
八郷社長の想い

第93回 定時株主総会のご報告…11

新製品 & Topics……………13

2017年度 第1四半期 連結業績ハイライト…15

事業の種類別セグメントの状況…17

所在地別セグメントの状況……………21

業績の推移(5ヶ年)……………22

要約四半期連結財務諸表の概要…23

株主様へのお知らせ……………27

2017年度 Hondaオリジナルフレーム切手

2018年 Hondaカレンダー

2017年度 株主様ご視察会

会社概要 / 株式の状況……………30



HONDA
The Power of Dreams

2030 VISION

HONDA
The Power of Dreams



議長 八郷隆弘

HONDA



松本宜之



倉石誠司



史



竹

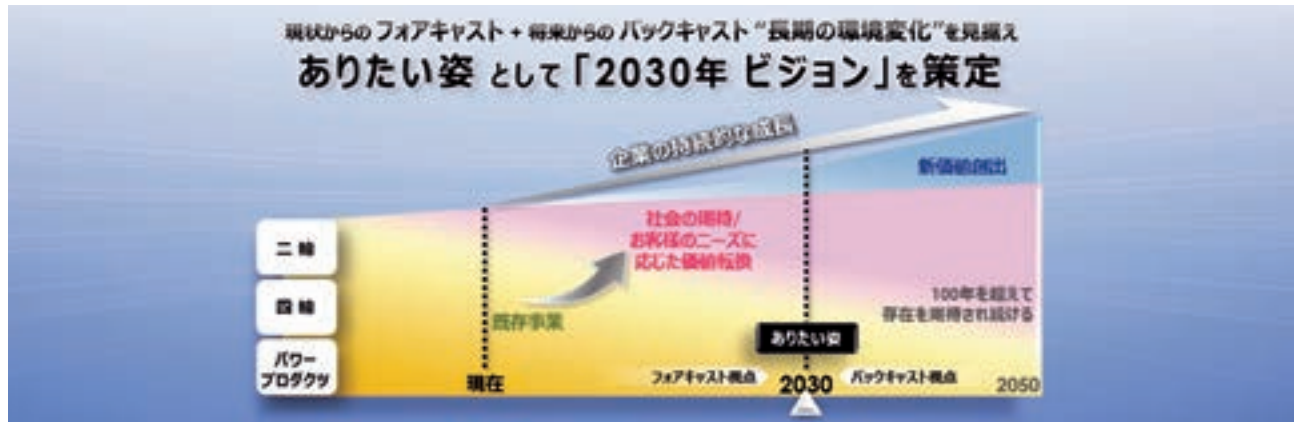


■ 特集：2030年ビジョンに込めた八郷社長の想い

「移動の進化」と「暮らしの価値創造」で、
すべての人に「生活の可能性が広がる喜び」を提供する。

2017年6月8日、Hondaは「2030年ビジョン」を発表しました。2050年には創業100年を超えるHondaが社会から存在を期待される企業であり続けるために、将来の姿を見据え、2030年に向けてどんな姿を目指すのか。事業環境の急激な変化を乗り越えていくためのHondaの新たな方向性とそこに込めた想いを、八郷社長が語ります。

ビジョン策定の狙い



なぜ、今このタイミングで発表したのか

長期・中期・短期でのビジネスを考えていくなかで、基本的には10年スパンで長期ビジョンを策定しています。前回は2010年に「2020年ビジョン」を定めました。これは2008年のリーマン・ショック後に検討を始めたもので、中国やアジアといった市場の成長、それに伴う人々のニーズの変化に合わせて、それまで以上にグローバルな視点で対応していこうという狙いでつくったものでした。

しかし2011年に東日本大震災が起き、次いでタイでは

洪水が発生したことで、四輪車の生産に大きな影響が出るなど、将来への備えより、まず足元を固めながら前へ進む必要が生じました。そうしたこともあって、私が社長に就任した2015年の時点では、策定当時に描いていたビジョンと2020年の予想到達点が大きく乖離していました。

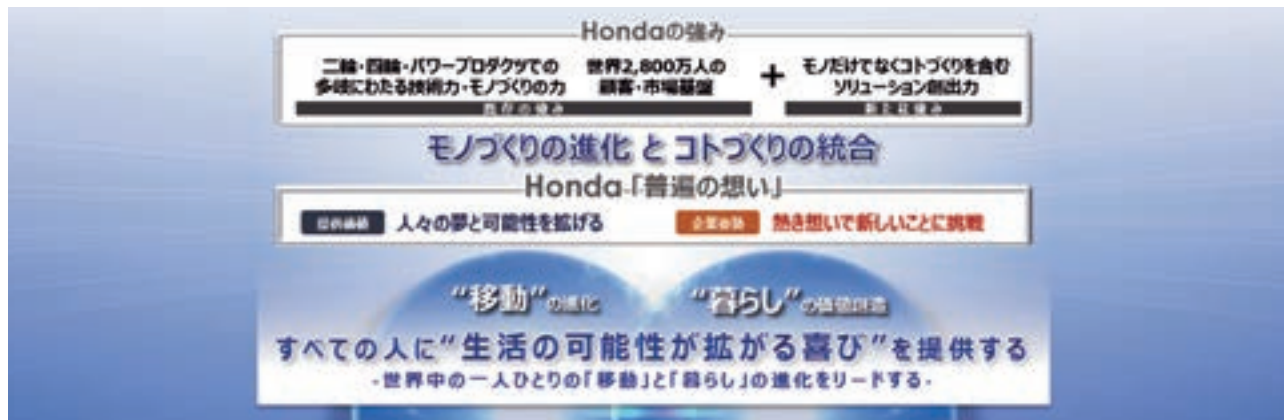
さらに近年、クルマの電動化や自動化が進むと共に、世の中の大きな変革として、AI(人工知能)を代表する知能化技術が発展してきました。また、製品づくりというハードだけでなく、サービスというソフトの付加価値に対するニーズにも応えていくことが重要となりつつあり、

こうした事業環境の変化に速やかに対応し、乗り越えていくためには新しいビジョンが必要であると考えました。

そこで、就任直後から長期ビジョンの見直しを検討

し始め、その結果、2020年を待たず3年前倒しのこのタイミングで「2030年ビジョン」を発表することにしたわけです。

2030年ビジョンのステートメント



ビジョンに込めた想い

2030年ビジョンのステートメントは、「移動の進化」と「暮らしの価値創造」という二つの領域で、すべての人に「生活の可能性が広がる喜び」を提供する、というものです。

ビジョンを定めるにあたっては、「Hondaの普遍の想い」と「Hondaの強み」を明確にすることから始めました。

Hondaの「普遍の想い」

Hondaには創業時から「技術で人々の役に立ちたい」という基本的な想いがあります。「人々の夢と可能性を拡げる」というのは、バイクやクルマがあることで、いつでも、自由に、遠くまで行けること。行動範囲が広がり、生活が拡がること。これは、我々が創る商品の根底には、今までできなかったことができるようになった

り、より便利になったりといった価値を提供していきたいという「想い」があるということです。さらに、そこにワクワクするような楽しさや夢を与えることができれば、暮らしはもっと豊かになるはずです。

従業員の皆が、自分たちが人の役に立つもの、夢のあるものをつくるんだと思って取り組んでいくこと。一人ひとりが熱き想いで新しいことに挑戦することこそがHondaの企業姿勢だと思っています。誰かに言われて動くのではなく、自らそういう想いを持っていなければ、商品を手にした人が感動するような商品は生まれません。

役に立つもの、楽しいもの、この世にないまったく新しいもの、自分たちでつくる。その実現に向けて技術でチャレンジしていく。この想いは2030年を見据えたときに、さらに創業100年を超えても変わることはないHondaの企業姿勢であってほしい。つまり、人々の夢と

可能性を拓げるような価値を提供すること、そして熱き想いで新しいことにチャレンジすること、これがHondaの普通の想いです。

Hondaの強みを活かした「モノづくり」と「コトづくり」

Hondaの強みは、二輪車、四輪車、パワープロダクツという多岐にわたる商品の開発で培った技術と、そうした商品を通じてつながっているお客様や市場です。

ただし、これからはこうした「既存の強み」に加えて、「新たな強み」も考えていかなければなりません。

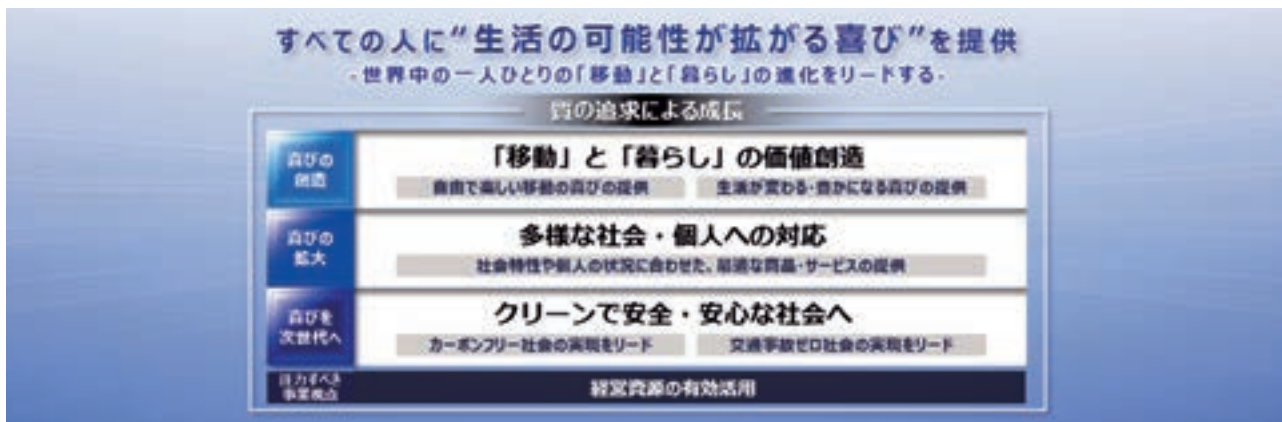
モノづくりとはハードをつくることで、対するコトというのは、主にサービスの創出を指します。これからの時代には、ハードだけをやっていても「存在を期待される企業」にはなれません。サービスでどうお客様の期待に応えるか。お客様とのつながりや暮らしの価値創造を広い視点で見つめた「コトづくり」も積極的に進めていく必要があります。

たとえば、ナビゲーションシステムというハードを提供するだけでなく、そのハードを通じてさまざまな情報とつながる、特定のサービスが受けられる、といったソフトの価値に独自性が求められるようになっていきます。すでに販売店の方々にはさまざまな施策を行っていただいておりますが、メーカーとしてもお客様へのサービスをこれまで以上に意識していかないといけない。明らかにそういう時代の流れになってきています。

Hondaは昔から人間を研究するところだと言われ、人間の気持ちを研究することで、人の役に立つハードを生み出してきました。しかし、これからはソフトにも重きを置いて、人間の気持ちに寄り添う「コト」を提供していきたいと考えています。



ステートメントを実現するための取り組みの方向性



このステートメントを実現するために具体的に取り組む方向性を、「喜びの創造」「喜びの拡大」「喜びを次世代へ」の3点に決めました。

「喜びの創造」

「喜びの創造」とは、「移動」と「暮らし」の価値創造です。

よく、「自動運転技術が完成すると、移動の喜びがなくなってしまうのではないかと」問われることがありますが、私はそうは思いません。

もちろん、クルマのつくり方やビジネスモデルは変わっていくでしょうし、自分でクルマを所有していなくても気軽に移動できる「シェアリング」といった拡がり方も考えていく必要はあるでしょう。

しかしHondaには、パーソナルカーはまず移動そのものが楽しくなければならぬという考えがあります。そして自動運転もその一環だと捉えています。それは、ある人にとっては運転することそのものが移動の楽しさであり、またある人にとってはクルマに運転を任せ、仲間と話をしながら風景を眺めることが移動の楽しさであるとい

うことです。さらに自動運転は、高齢者や女性、運転が困難な方へ気軽な移動の機会を提供できる可能性も秘めています。

私自身は運転が好きなので、個人的には、渋滞のときやまっすぐな高速道路を長時間走るときには自動運転がいいと思いますし、一方でワインディングロードでは、自分でクルマをコントロールしながら運転そのものを楽しみたいです。自動運転は移動の選択肢の一つであって、それによって移動する楽しさ、操る楽しさが失われてはいけません。

将来的にも人々の移動に対する欲求は引き続き高いと思っています。いくらVR(バーチャルリアリティ)技術が発達しても、実際に移動してアドレナリンが出るようなワクワクする体験をしたいのが人間というもので、二輪車でも四輪車でも我々はそういう想いを持ちながらパーソナルモビリティとしての「移動の価値創造」をしていくことが大切だと思っています。

Hondaでは二輪車、四輪車、ジェットといった移動領域の事業とともに、農機具や除雪機、発電機といった

パワープロダクツを通じて、暮らしに根づいた製品も幅広く展開しています。

また近年では、歩行が困難な方の移動をサポートすることでその人の生活の幅を広げる歩行アシストのような機器の実現や、クラリティ フューエル セルで水素によって発電した電気を外部給電器に供給可能にするなど、「暮らしの価値創造」にも力を注いでいます。

今後は、自動運転の実現によって、より多くの人の移動の喜びのみならず、生活の幅もいっそう広がるはずで。さらには、ロボティクス技術によって暮らしに役立つ製品が生まれる可能性もあります。

モノづくりの進化とコトづくりを強化していくことで、「生活の可能性が広がる喜び」を提供する「移動」と「暮らし」の価値創造をいっそう加速させていくことができると思います。

「喜びの拡大」

「喜びの拡大」というのは、「多様な社会・個人への対応」です。

たとえば、新興国と先進国では求められる技術が異なります。日本、北米、中国、欧州にとっては、電動化や自動運転などの先進技術はもちろん、そのうえにコスト

ダウンも期待されることとなります。しかし一方で南米やアジア、アフリカでは、まずは従来型のクルマであっても、生活が変わり豊かになるような喜びを得たいという欲求の方が高い。

つまり、社会特性や個人の状況に合わせた最適な商品・サービスを提供できて初めて、人々の喜びをさらに広げていくことを目指していかなければならないということです。

「喜びを次世代へ」

「喜びを次世代へ」というのは、クリーンで安全・安心な社会を目指し、CO₂排出ゼロと交通事故ゼロの実現をリードしていくということです。

「移動」と「暮らし」の価値を創造し、その喜びを次世代へつなげていくために、私たちとしては、クルマからのCO₂排出をゼロにしたい、交通事故をゼロにしたい、という強い想いが根底にあります。

CO₂排出をゼロにするためには、電気自動車や燃料電池自動車といったクルマの電動化が最も有効です。Hondaは、プラグイン ハイブリッドを中心にこうした電動化技術を、さらに進めていきます。

交通事故ゼロに向けての技術的な手立てとしては、



自動運転のさらなる高度化に取り組んでいきます。

この二つのゼロを目指しながら、移動と暮らしの喜びを進化させていくつもりです。

注力すべき事業視点

ビジョンの実現には、限られた経営資源をできるだけ有効に活用する必要があります。

各地域の協調と連携をさらに進め、四輪事業を中心に既存ビジネスの強化をしていくはもちろん、オープンイノベーションにも積極的に取り組むつもりです。

パートナーシップ

Hondaにとって必要な技術が広がるに다가って、協力を必要とする企業の数も増えてきています。重要なパワートレインやパッケージングなどについては、コア技術として引き続き自分たちでやっていきますが、一方で専門に特化した技術は、お互いが発展しあえるWin-Winの関係を築けるパートナーを見つけていくことも大切です。

具体的には現在、「モノづくり」の新たな取り組みとして、二輪事業ではヤマハ発動機(株)と50ccスクーターのOEM供給や共同開発といった協業の検討を開始し

ました。四輪事業でも、ゼネラルモーターズ社(米国)と業界初となる燃料電池システムを生産する合弁会社を設立したほか、日立オートモティブシステムズ(株)とは、電動車両用モーター事業の合弁会社を設立しました。

一方「コトづくり」においては、二輪事業では、日本郵便(株)と郵便配達業務への電動二輪車の導入や充電ステーションといった社会インフラの整備に向けた協業の検討を開始しました。またグラブ社(シンガポール)とは東南アジアでの二輪車シェアリング領域における協業の検討を始めています。四輪車ではウェイモ社(米国)と自動運転のソフトウェアなどの共同研究に向けた検討を開始しています。このように、オープンイノベーションによって、10年先、20年先を見据えた長期的なプランと一緒に築きながら事業を進めていきたいと思っています。

このなかでも日本郵便(株)とは、まずは毎日全国をくまなく走っている配達車両のCO₂排出をなくしていくという一致した考えのもとで、カセット式の電池パックを使った電動二輪車を供給するとともに、郵便局に充電ステーションを導入したり、通信技術を活用して配達業務の高効率な車両運行を支援するといった、ハードのモノづくりと、ソフトのサービス、コトづくりへと発展させていこうと考えています。

地域の協調と連携を進めるうえでの日本の役割

これまでの「地域の自立化」から、「地域の協調と連携」へ進化するうえでは、グローバルな視点で世界をリードしていく地域が必要です。私は、それが日本の役割だと思っています。

生産、販売、そして研究開発。日本は、すべての領域で世界の目標になることが重要であると思います。



▶日立オートモティブシステムズ(株)と電動車両用モーター事業の合弁会社設立に基本合意(2017年2月)

◀日本郵便(株)と電動車両を用いた郵便配達による社会インフラ整備に向けた協業の検討を開始(2017年3月)



「日本は元気がない」と言われたりしますが、日本にはまだまだ力があります。大きく変わろうとしている世の中をリードするためにも、日本発で新しい時代のHondaをつくっていく必要があると思っています。

これからの13年、自動車メーカーを取り巻く変化

技術はもちろんのこと、売り方やコトづくりでも大きく変化すると思っています。

1980年代までは、クルマは機械じかけのもので、電気というとヘッドライトやメーターなどが主な部品でした。だから、電機メーカーはあまりクルマに興味を示していなかったように思います。

1990年代になってから、マイクロプロセッサによる車両のコンピューター制御が可能になり、自動車の技術が変わり始めました。

2000年代になると、それまでの「排ガスをどうクリーンにするか」から、より広い範囲での環境対応が課題になってきました。燃費の良さが重視され、電動化やハイブリッドが脚光を浴びるようになりました。それに伴い、バッテリーが進化し、モーターも高出力化してきました。

今後は、コトづくりに関わるサービスに加えて、コネクテッドカー技術^{*}やAI(人工知能)も入ってきますから、技術的な変化もさることながら、自動車メーカーの守備範囲はどんどん広がっていきます。そうなった場合、自分たちの規模をどれほどと定め、どこまでを守備範囲にするのか。これがHondaにとっても大きな課題になってくるのではないかと考えています。

そうした変化を踏まえて、これからの方向性を見極めるという意味でも新しいビジョンを定めることが必要だと思いました。

^{*} ネット接続型や車車間通信自動車技術



最後に

Hondaは2030年に向けて、「Hondaの強み」を活かしながら、「普遍の想い」で、ただ単に世界でどれだけシェアを広げられるかではなく、世界中の一人ひとりのお客様に、Hondaのモノづくりとコトづくりによって「移動」と「暮らし」のさまざまな価値をお届けし、すべての人に「生活の可能性が広がる喜び」を提供してまいります。今後とも変わらぬご支援、ご協力をお願い申し上げます。

2030年、八郷さんはどんな暮らしを楽しんでいますか？

13年後ですからね…。私は運転が好きなので、まだまだ自分でハンドルを握っていろんなところを旅行したいと思います。その時はやっぱりHonda車、しかもスポーツカーです。日常用とスポーツカーの2台あるといいですね。自動運転を選択できるクルマが欲しい。行きは運転を楽しんで、帰りは自動運転で、というのが理想的ですね。

第93回 定時株主総会のご報告



6月15日、東京都港区のグランドニッコー東京 台場において第93回定時株主総会を開催し、1,709名の株主様にご参加いただきました。

はじめに第93期の監査報告と事業報告を行った後、現在および今後の事業活動について、代表取締役社長の八郷隆弘が説明。その後、「剰余金の配当の件」など6議案を審議し、それぞれ原案の通り可決されました。

取り組みの説明では、はじめに社長就任時より取り組んできた「Hondaらしいチャレンジングな商品づくり」と「グローバル6極体制の進化」について、次に「四輪商品の強化」「6極体制の進化」「カーボンフリー社会と交通事故ゼロ社会」「環境対応」「先進安全技術」という5つの課題、およびモータースポーツの状況や、今後の見通しについての報告を行いました。

さらに、Hondaの進むべき方向性を定めた「2030

年ビジョン」について紹介。Hondaが創業100年を超えても存在を期待される企業であり続けるために、2030年の姿をまとめたこのビジョンでは、「すべての人に“生活の可能性が広がる喜び”を提供する」というステートメントを定めています。また、このステートメント実現のために、「喜びの創造」「喜びの拡大」「喜びを次世代へ」という3つの方向性を示しました。



当日、会場ロビーでは、二輪車・四輪車・パワープロダクツのさまざまな製品を、その原点となったモデルとともに展示。間もなく世界生産累計台数1億台を迎えるスーパーカブの新旧モデル、今秋発表予定の新型N-BOXとN360など、Honda製品の歴史と

進化をご覧くださいました。また、佐藤琢磨選手のインディ500初制覇を記念した特設ブースも設置。日本人ドライバー初となる快挙を称えるとともに、レース当日の興奮をパネルや映像でご体感いただきました。



二輪車では、世界中で愛されているスーパーカブのほかCBRシリーズを展示。四輪車ではNシリーズのほか、CIVICの初代および最新モデルを、またパワープロダクツでは歩行型芝刈機HR21と最新鋭のロボット芝刈機Miimoなど、原点を振り返りながらHondaの今が感じられる空間を演出。佐藤琢磨選手がインディ500で着用したスーツも展示されました。



Hondaのホームページで第93回定時株主総会の模様をご覧ください
<http://www.irwebcasting.com/20170615/2/695dcae94c/mov/main/index.html>

QRコードから
 アクセス!



Honda
 ホームページ



企業
 情報



投資家
 情報



株式・
 債券情報



株主総会
 関連資料



定時株主
 総会模様

スマートフォンやタブレットなどから、QRコードを読み取ってアクセスすることもできます。QRコードは、株式会社デンソーウェブの登録商標です。

■ 新製品 & Topics

4月6日 「N-BOX(エヌボックス)」シリーズが2016年度 軽四輪車新車販売台数 第1位を獲得 ～発売から約5年で4度目の首位獲得～

2011年に「N-BOX」を、翌年には「N-BOX+ (エヌボックス プラス)」を発売。軽とは思えない広い室内空間や存在感のあるデザインなどから、子育て層を中心に大好評をいただいています。さらに2014年には、より個性を際立たせた「N-BOX SLASH(エヌボックス スラッシュ)」を発売。若年層を中心に幅広い層のお客様からご支持をいただいています。2016年度のN-BOXシリーズの販売台数は19万2,369台*。軽販売台数1位は2年連続、発売から4度目の記録となります。この秋登場する新型「N-BOX」には、さまざまなモデルで搭載を進めている先進の安全運転支援システム「Honda SENSING」を、Hondaの軽として初めて搭載。革新の助手席スーパースライドシートも採用し、さらなる安心と便利を追求しています。

*一般社団法人 全国軽自動車協会連合会(全軽自協)調べ



4月

6

18

24

5月

4月18日 新型の軽二輪スーパースポーツモデル 「CBR250RR」を発売



CBR“RR”シリーズの思想「トータルコントロール～操る楽しみの最大化」を共通の背景としながら、「直感、体感、新世代“RR”」という開発コンセプトに挑んだ「CBR250RR」。スタイリングデザイン、車体、パワーユニットのすべてを新設計しました。

4月24日 4ストローク船外機「BF50/BF40」の デザインを一新し発売

新型「BF50(50馬力)」と「BF40(40馬力)」のデザインには、躍動感と力強さを表現した「クラウチング・シェイプ・フォルムデザイン」を採用。また機能面では、エンジンを始動せずにエンジン内部の洗浄が可能な「外付け洗浄ホース」や、装着したままでアノードメタルのメンテナンスが可能な「アノードキャップ付ウォータージャケットカバー」などを採用。メンテナンス性を向上させています。



5月18日 燃料電池自動車「CLARITY FUEL CELL (クラリティ フューエル セル)」タクシー運用を発表



燃料電池自動車の将来の用途拡大に向け、帝都自動車交通株式会社、株式会社仙台タクシー、大宮自動車有限会社、日野交通株式会社の4社にご協力いただきます。運用を通じて得られたさまざまな情報をもとに、さらなる性能進化に向けた研究開発に取り組んでいきます。

5月28日 佐藤琢磨がインディ500を 日本人ドライバーとして初制覇



F1*モナコGP、ル・マン24時間レースと並ぶ「世界3大レース」の一つとして知られるインディ500。佐藤選手は8回目のチャレンジで、日本人初となる優勝を飾りました。翌日行われた表彰式では、関係者やファンなど総勢約2,000人からの祝福を受け、感謝のスピーチを行いました。

*FIA[Fédération Internationale de l'Automobile(国際自動車連盟)]
フォーミュラ・ワン世界選手権

18

28

6月

22

28

6月22日 原付レジャーモデル 「モンキー・50周年スペシャル」を限定発売

人気モデルの発売50周年*を記念し、台数限定で販売。クロームメッキ仕上げの燃料タンクやヘッドライトケース、モトーン仕様のチェック柄シート、復刻デザインのウ



イングマーク、立体エンブレムなど数々の特別装備を採用。7月下旬からお申し込み受付を開始。「モンキー」の最終モデルとしても注目を集めています。

*国内向け量産市販車であるモンキー「Z50M」(1967年)を初代とする

6月28日 ロボット芝刈機 「Miimo(ミーモ) HRM520」を発売

電動で自走しながら自動で芝を刈り取ります。曜日・時間・作業範囲エリアを任意に設定することで、お客様のさまざまなニーズに合わせて芝刈り作業を自動で行うこ



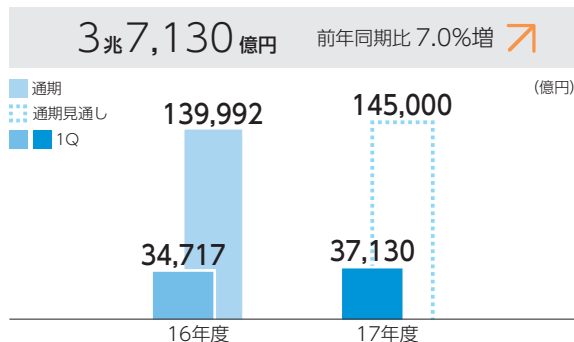
とも可能。静粛性にも優れています。さらに、充電残量を検知して自ら充電ステーションに戻る自動充電機能を搭載するなど、芝刈り機能の自動化を実現しています。

2017年度 第1四半期 連結業績ハイライト

(2017年4月1日～2017年6月30日)

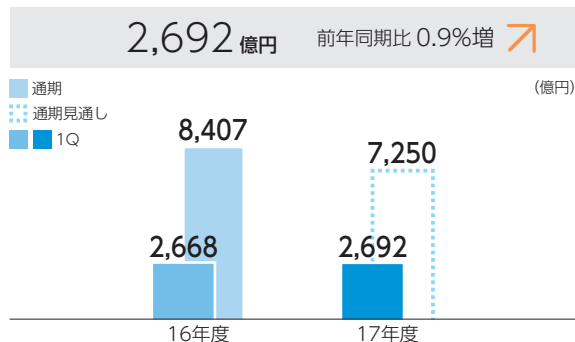
売上収益

金融サービス事業や二輪事業の売上収益の増加や為替換算による売上収益の増加影響などにより増収

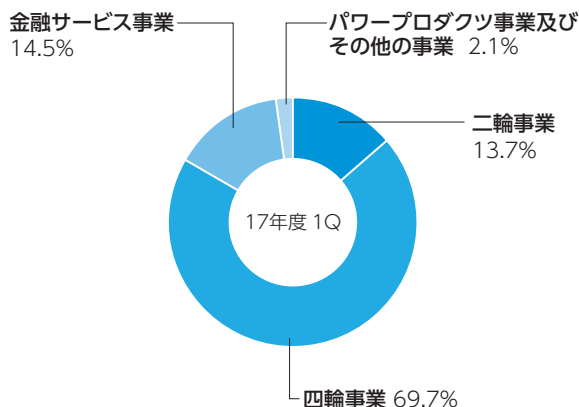


営業利益

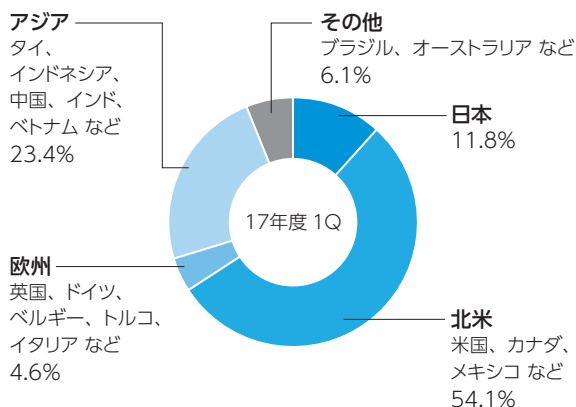
販売費及び一般管理費の増加などはあったものの、売上変動及び構成差に伴う利益増やコストダウン効果などにより増益



事業別売上収益構成



仕向地別(外部顧客の所在地別)売上構成




※ 当第1四半期の平均為替レートは1米ドル=111円(前年同期108円)です。

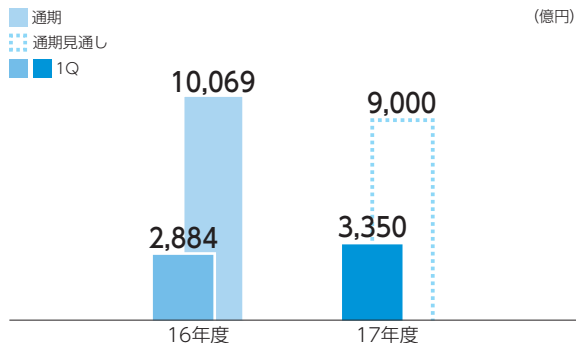
※ 業績見通しは、現時点で入手可能な情報に基づき当社の経営者が判断した見通しであり、リスクや不確実性を含んでいます。

※ 見通しの為替レートは、通期平均で1米ドル=107円を前提としています。


※ パワープロダクツ事業は、2017年4月1日より、汎用パワープロダクツ事業が名称変更したものです。

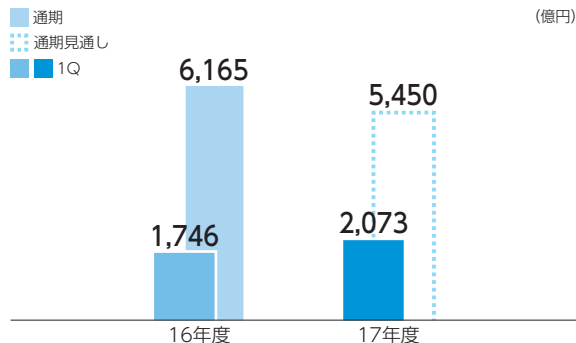
税引前利益

3,350 億円 前年同期比 16.1%増 



親会社の所有者に帰属する四半期(当期)利益

2,073 億円 前年同期比 18.7%増 



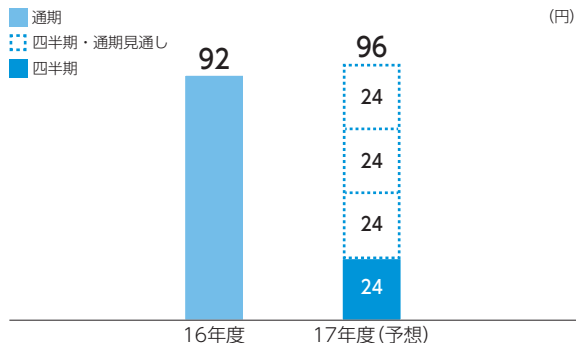
四半期包括利益

16年度1Q △2,357億円

17年度1Q 2,399億円

配当金

24円



当社IRサイトで第1四半期決算説明会の資料を掲載しています

機関投資家向けに2017年8月1日に開催した、第1四半期決算説明会の説明会資料、参考資料などを掲載しております。本冊子と合わせてご参照ください。

Honda投資家情報サイト

[IR資料室]

[決算説明会資料]



<http://www.honda.co.jp/investors/library/presentation.html>

事業の種類別セグメントの状況

二輪事業



売上収益

5,085億円

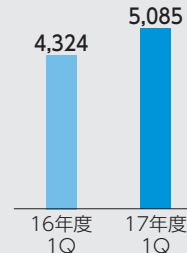
前年同期比 17.6%増 ↗

営業利益

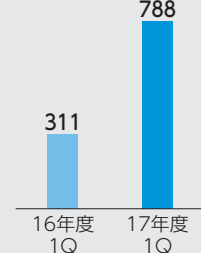
788億円

前年同期比 152.7%増 ↗

売上収益



営業利益

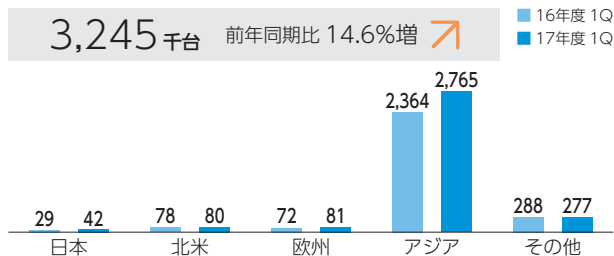


二輪事業の外部顧客への売上収益は、連結売上台数の増加などにより、5,085億円と前年同期に比べ17.6%の増収となりました。営業利益は、台数変動及び構成差に伴う利益増などにより、788億円と前年同期に比べ152.7%の増益となりました。

連結売上台数

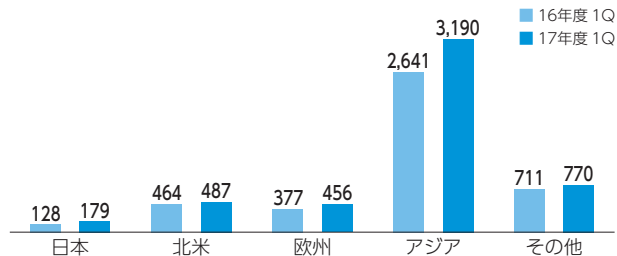
(千台)

3,245千台 前年同期比 14.6%増 ↗



仕向地別 (外部顧客の所在地別) 売上収益

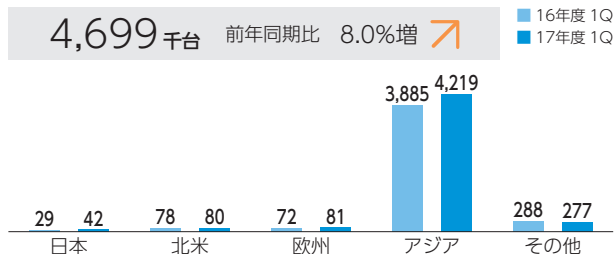
(億円)



Honda グループ販売台数

(千台)

4,699千台 前年同期比 8.0%増 ↗



※ Hondaグループ販売台数は、当社および連結子会社、ならびに持分法適用会社の完成車販売台数です。連結売上台数は、当社および連結子会社の完成車販売台数です。

四輪事業



売上収益

2兆5,899億円

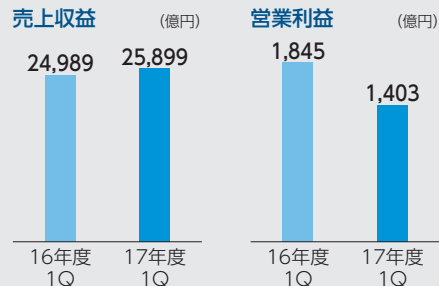
前年同期比 3.6%増 ↗

営業利益

1,403億円

前年同期比 23.9%減 ↘

売上収益



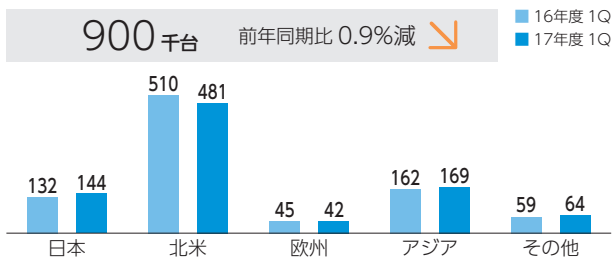
四輪事業の外部顧客への売上収益は、連結売上台数の減少などはあったものの、為替換算による売上収益の増加影響などにより、2兆5,899億円と前年同期にくらべ3.6%の増収となりました。営業利益は、コストダウン効果などはあったものの、販売費及び一般管理費の増加や台数変動及び構成差に伴う利益減などにより、1,403億円と前年同期にくらべ23.9%の減益となりました。

連結売上台数

(千台)

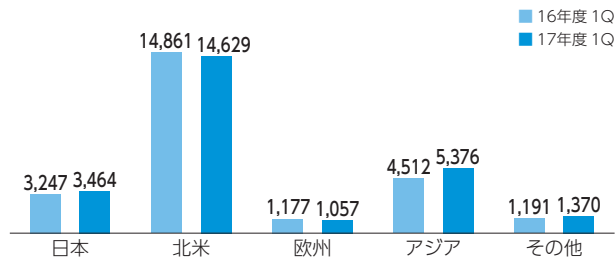
900千台

前年同期比 0.9%減 ↘



仕向地別(外部顧客の所在地別)売上収益

(億円)

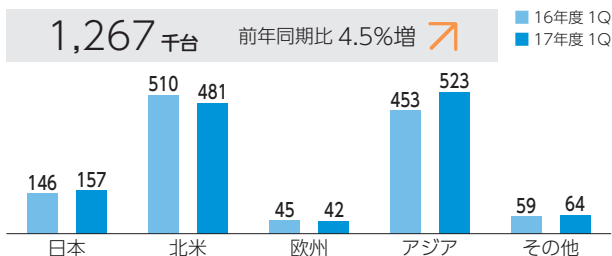


Honda グループ販売台数

(千台)

1,267千台

前年同期比 4.5%増 ↗



※ Hondaグループ販売台数は、当社および連結子会社、ならびに持分法適用会社の完成車販売台数です。連結売上台数は、当社および連結子会社の完成車販売台数です。

パワープロダクツ事業及びその他の事業



売上収益

776億円

前年同期比 2.6%増 ↗

営業利益

1億円

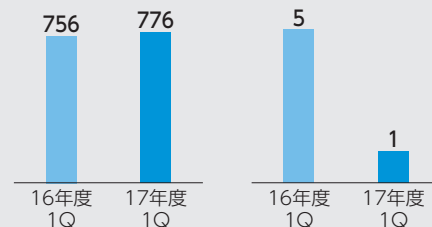
前年同期比 69.9%減 ↘

売上収益

(億円)

営業利益

(億円)

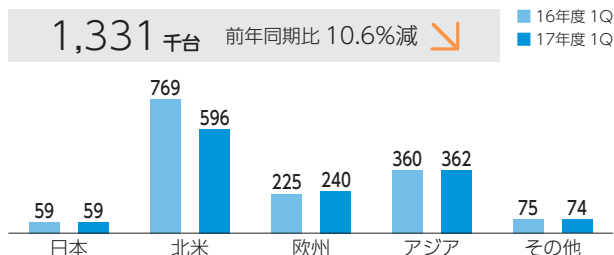


パワープロダクツ事業及びその他の事業の外部顧客への売上収益は、その他の事業の売上収益の増加などにより、776億円と前年同期に比べ2.6%の増収となりました。営業利益は、その他の事業に関する費用の減少などはあったものの、販売費及び一般管理費の増加などにより1億円と前年同期に比べ69.9%の減益となりました。なお、パワープロダクツ事業及びその他の事業に含まれる航空機および航空機エンジンの営業損失は、85億円と前年同期に比べ2億円の改善となりました。

連結売上台数

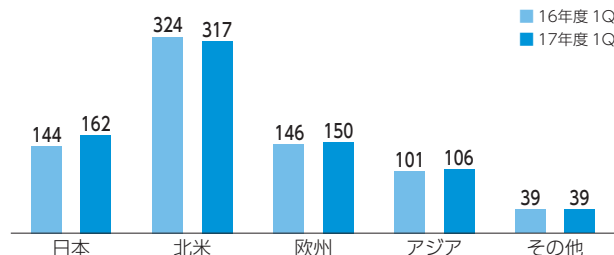
(千台)

1,331千台 前年同期比 10.6%減 ↘



仕向地別 (外部顧客の所在地別) 売上収益

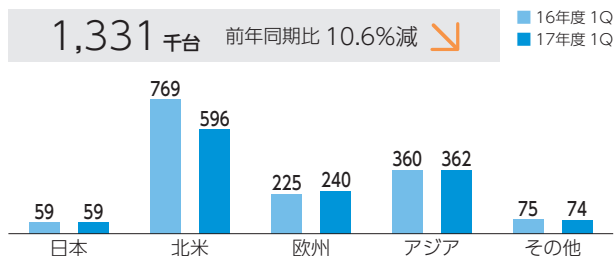
(億円)



Honda グループ販売台数

(千台)

1,331千台 前年同期比 10.6%減 ↘



※ Hondaグループ販売台数は、当社および連結子会社、ならびに持分法適用会社のパワープロダクツ販売台数です。連結売上台数は、当社および連結子会社のパワープロダクツ販売台数です。

金融サービス事業



売上収益

5,369億円

前年同期比 15.6%増 ↑

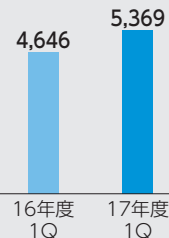
営業利益

498億円

前年同期比 1.4%減 ↓

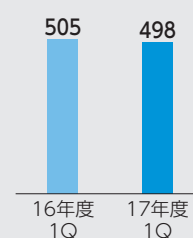
売上収益

(億円)



営業利益

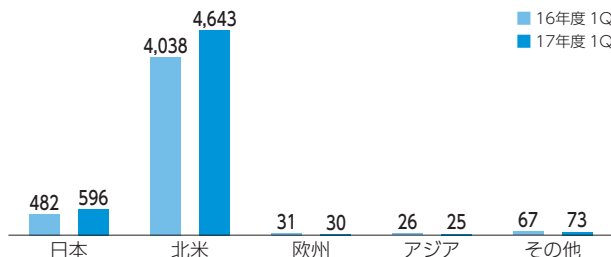
(億円)



金融サービス事業の外部顧客への売上収益は、リース車両売却売上やオペレーティング・リース売上の増加などにより、5,369億円と前年同期にくらべ15.6%の増収となりました。営業利益は、販売費及び一般管理費の増加などにより、498億円と前年同期にくらべ1.4%の減益となりました。

仕向地別(外部顧客の所在地別)売上収益

(億円)



詳細な財務情報等につきましてはIRサイトをご参照ください

インターネット上にIRに関するウェブサイトを開設し、最新の決算情報やアニュアルレポートをはじめとするさまざまな情報をご案内しています。

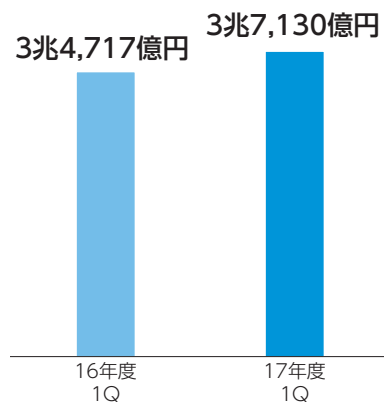
- 決算報告書
- FORM 20-F
- 電子公告
- 決算説明会資料
- FORM SD / Conflict Minerals Report
- 証券取引所提出資料
- 有価証券報告書／四半期報告書等
- 株主通信・事業報告書
- 生産・販売・輸出 月次データ
- アニュアルレポート
- IRロードショー資料
- etc.

[日本語] <http://www.honda.co.jp/investors/>

[英語] <http://world.honda.com/investors/>

■ 所在地別セグメントの状況

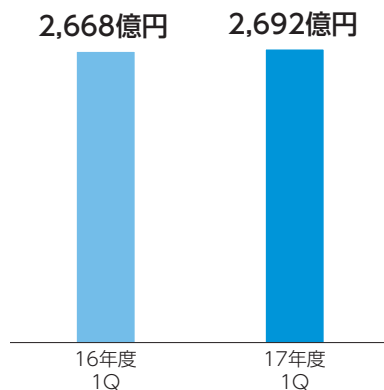
売上収益



所在地	17年度 第1四半期 売上収益	前年同期比
日本	1兆250億円	13.2%増 ↗
北米	2兆1,301億円	3.0%増 ↗
欧州	2,132億円	16.5%増 ↗
アジア	9,817億円	18.1%増 ↗
その他	2,038億円	17.9%増 ↗

※ 所在地別の売上収益は、外部顧客および他セグメントへの売上収益を含めて表示しています。

営業利益



所在地	17年度 第1四半期 営業利益	前年同期比
日本	215億円	413億円増 ↗
北米	1,015億円	696億円減 ↘
欧州	66億円	54億円増 ↗
アジア	978億円	75億円増 ↗
その他	147億円	4億円増 ↗

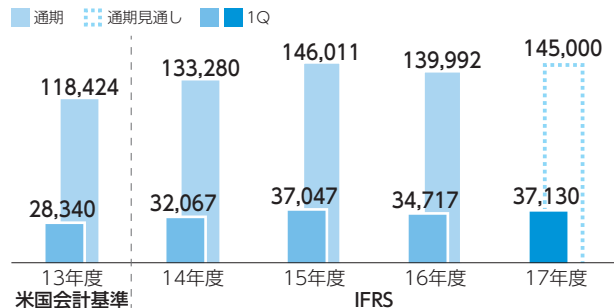
北米：米国、カナダ、メキシコ など 欧州：英国、ドイツ、ベルギー、トルコ、イタリア など アジア：タイ、インドネシア、中国、インド、ベトナム など
 その他：ブラジル、オーストラリア など

業績の推移(5ヶ年)

売上収益

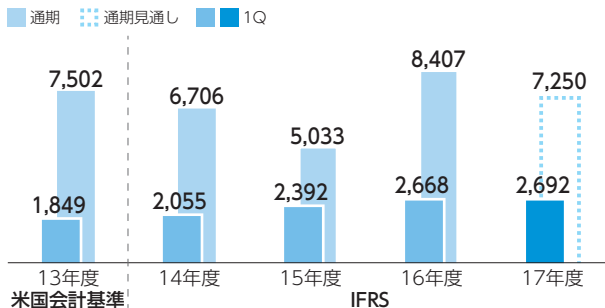
(億円)

※ 13年度は、米国会計基準に基づいた「売上高及びその他の営業収入」を記載しております。



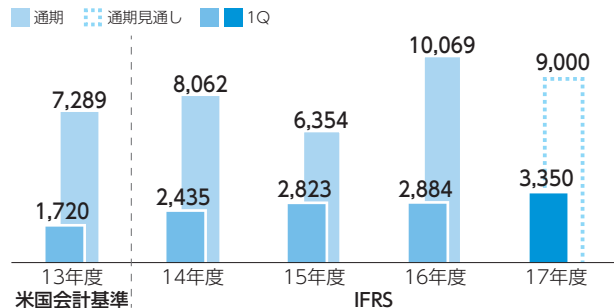
営業利益

(億円)



税引前利益

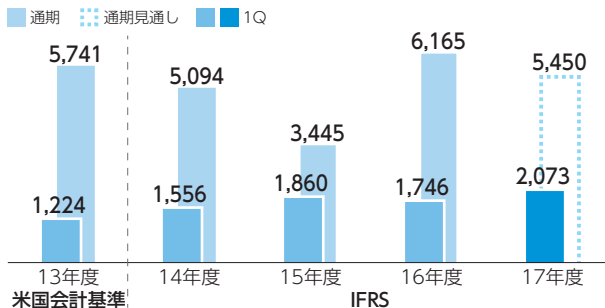
(億円)



親会社の所有者に帰属する四半期(当期)利益

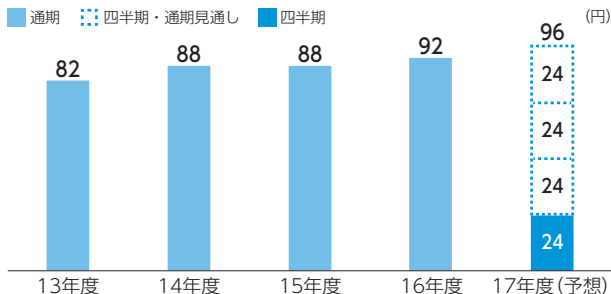
(億円)

※ 13年度は、米国会計基準に基づいた「当社株主に帰属する四半期(当期)純利益」を記載しております。



配当金の推移

当社は、2017年8月1日開催の取締役会において、2017年6月30日を基準日とした当第1四半期末配当金を、1株当たり24円とすることを決議いたしました。また、年間配当金の予想につきましては、1株当たり96円としています。



要約四半期連結財務諸表の概要

要約四半期連結財政状態計算書

(単位：百万円)

科目	前連結会計 年度末 2017年3月31日	当第1四半期 連結会計期間末 2017年6月30日
(資産の部)		
流動資産		
現金及び現金同等物	2,105,976	2,019,418
営業債権	764,026	725,451
金融サービスに係る債権	1,878,938	1,861,152
その他の金融資産	149,427	148,498
棚卸資産	1,364,130	1,444,970
その他の流動資産	292,970	318,024
流動資産合計	6,555,467	6,517,513
非流動資産		
持分法で会計処理されて いる投資	597,262	645,890
金融サービスに係る債権	3,070,615	3,116,256
その他の金融資産	364,612	393,238
オペレーティング・リース 資産	4,104,663	4,164,365
有形固定資産	3,200,378	3,158,791
無形資産	778,192	765,212
繰延税金資産	121,509	112,176
その他の非流動資産	165,425	170,870
非流動資産合計	12,402,656	12,526,798
資産合計	18,958,123	19,044,311

(単位：百万円)

科目	前連結会計 年度末 2017年3月31日	当第1四半期 連結会計期間末 2017年6月30日
(負債及び資本の部)		
流動負債		
営業債務	1,183,344	1,089,446
資金調達に係る債務	2,786,928	2,830,318
未払費用	417,736	373,089
その他の金融負債	119,784	121,841
未払法人所得税	45,507	69,381
引当金	348,095	315,470
その他の流動負債	527,448	537,054
流動負債合計	5,428,842	5,336,599
非流動負債		
資金調達に係る債務	4,022,190	4,019,344
その他の金融負債	47,241	50,078
退職給付に係る負債	494,131	444,677
引当金	248,935	241,106
繰延税金負債	900,450	944,202
その他の非流動負債	246,708	277,871
非流動負債合計	5,959,655	5,977,278
負債合計	11,388,497	11,313,877
資本		
資本金	86,067	86,067
資本剰余金	171,118	171,118
自己株式	△26,189	△26,192
利益剰余金	6,712,894	6,877,387
その他の資本の構成要素	351,406	363,514
親会社の所有者に 帰属する持分合計	7,295,296	7,471,894
非支配持分	274,330	258,540
資本合計	7,569,626	7,730,434
負債及び資本合計	18,958,123	19,044,311

要約四半期連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	前第1四半期 連結累計期間	当第1四半期 連結累計期間
	自 2016年 4月 1日 至 2016年 6月30日	自 2017年 4月 1日 至 2017年 6月30日
売上収益	3,471,730	3,713,096
営業費用		
売上原価	△2,677,660	△2,874,789
販売費及び一般管理費	△361,663	△394,823
研究開発費	△165,564	△174,273
営業費用合計	△3,204,887	△3,443,885
営業利益	266,843	269,211
持分法による投資利益	27,222	52,948
金融収益及び金融費用		
受取利息	7,440	8,997
支払利息	△3,092	△2,854
その他(純額)	△9,921	6,723
金融収益及び 金融費用合計	△5,573	12,866
税引前利益	288,492	335,025
法人所得税費用	△98,626	△109,517
四半期利益	189,866	225,508
四半期利益の帰属		
親会社の所有者	174,699	207,335
非支配持分	15,167	18,173

要約四半期連結包括利益計算書

(単位：百万円)

科 目	前第1四半期 連結累計期間	当第1四半期 連結累計期間
	自 2016年 4月 1日 至 2016年 6月30日	自 2017年 4月 1日 至 2017年 6月30日
四半期利益	189,866	225,508
その他の包括利益(税引後)		
純損益に振り替えられる ことのない項目		
確定給付制度の再測定	—	—
その他の包括利益を 通じて公正価値で 測定する金融資産の 公正価値の純変動	△10,921	5,817
持分法適用会社の その他の包括利益に 対する持分	△2,084	△1,182
純損益に振り替えられる 可能性のある項目		
在外営業活動体の 為替換算差額	△376,380	6,492
持分法適用会社の その他の包括利益に 対する持分	△36,264	3,349
その他の包括利益(税引 後)合計	△425,649	14,476
四半期包括利益	△235,783	239,984
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	△224,797	219,855
非支配持分	△10,986	20,129

要約四半期連結持分変動計算書

(単位：百万円)

前第1四半期連結累計期間 自 2016年 4月 1日 至 2016年 6月30日	親会社の所有者に帰属する持分						非支配持分	資本合計
	資本金	資本剰余金	自己株式	利益剰余金	その他の資本 の構成要素	合計		
2016年 4月 1日残高	86,067	171,118	△26,178	6,194,311	336,115	6,761,433	270,355	7,031,788
四半期包括利益								
四半期利益				174,699		174,699	15,167	189,866
その他の包括利益(税引後)					△399,496	△399,496	△26,153	△425,649
四半期包括利益合計				174,699	△399,496	△224,797	△10,986	△235,783
利益剰余金への振替				5,307	△5,307	—		—
所有者との取引等								
配当金の支払額				△39,650		△39,650	△29,421	△69,071
自己株式の取得			△3			△3		△3
所有者との取引等合計			△3	△39,650		△39,653	△29,421	△69,074
2016年 6月30日残高	86,067	171,118	△26,181	6,334,667	△68,688	6,496,983	229,948	6,726,931

(単位：百万円)

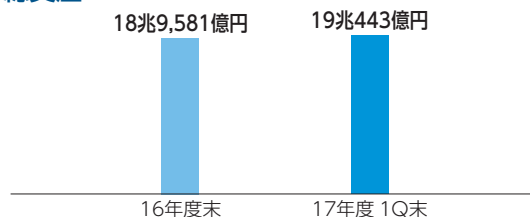
当第1四半期連結累計期間 自 2017年 4月 1日 至 2017年 6月30日	親会社の所有者に帰属する持分						非支配持分	資本合計
	資本金	資本剰余金	自己株式	利益剰余金	その他の資本 の構成要素	合計		
2017年 4月 1日残高	86,067	171,118	△26,189	6,712,894	351,406	7,295,296	274,330	7,569,626
四半期包括利益								
四半期利益				207,335		207,335	18,173	225,508
その他の包括利益(税引後)					12,520	12,520	1,956	14,476
四半期包括利益合計				207,335	12,520	219,855	20,129	239,984
利益剰余金への振替				412	△412	—		—
所有者との取引等								
配当金の支払額				△43,254		△43,254	△35,919	△79,173
自己株式の取得			△3			△3		△3
所有者との取引等合計			△3	△43,254		△43,257	△35,919	△79,176
2017年 6月30日残高	86,067	171,118	△26,192	6,877,387	363,514	7,471,894	258,540	7,730,434

要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書 (単位:百万円)

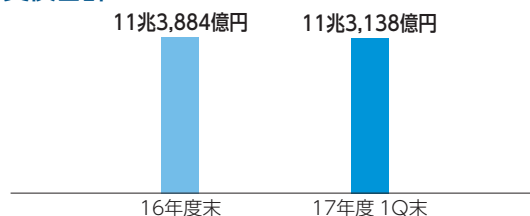
科 目	前第1四半期 連結累計期間	当第1四半期 連結累計期間
	自 2016年 4月 1日 至 2016年 6月30日	自 2017年 4月 1日 至 2017年 6月30日
営業活動による キャッシュ・フロー	171,386	176,637
投資活動による キャッシュ・フロー	△182,020	△178,790
財務活動による キャッシュ・フロー	52,717	△88,548
為替変動による現金及び 現金同等物への影響額	△126,732	4,143
現金及び現金同等物の 純増減額	△84,649	△86,558
現金及び現金同等物の 期首残高	1,757,456	2,105,976
現金及び現金同等物の 四半期末残高	1,672,807	2,019,418

■ 連結財政状況

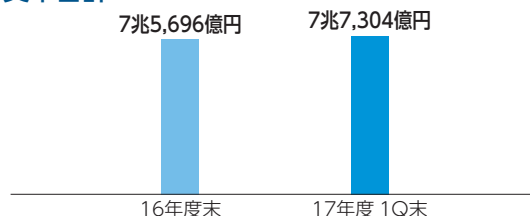
総資産



負債合計

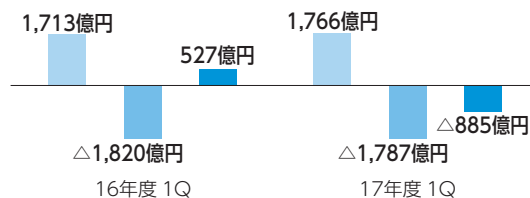


資本合計



連結キャッシュ・フローの状況

■ 営業活動によるキャッシュ・フロー ■ 投資活動によるキャッシュ・フロー
■ 財務活動によるキャッシュ・フロー



株主様へのお知らせ

2017年度 Hondaオリジナルフレーム切手

長期で保有されている株主様へ感謝の気持ちを込めて、以下の要件に該当する全株主様にお送りいたします。

対象株主様 ■ 2017年9月末時点で**3年以上連続**で一单元（100株）以上ご所有されている株主様*

該当の株主様以外にはご送付いたしかねますので、ご了承ください。

* 2017年9月末時点の株主名簿を基準とし、各四半期ごとの株主名簿において同一株主番号で、連続して13回以上記載又は記録された株主様

お届けの方法 ■ 株主様1名につき1部を、**2017年11月末に発送予定の第2四半期株主通信に同封**して、2017年9月末時点の株主名簿記載のご住所にお届けする予定です。

■ 転居等でご住所に変更がある場合は、下記のお問合せ先までご連絡ください。

※ 「フレーム切手」は日本郵便株式会社の登録商標です。「フレーム切手」は郵便物に貼ってご利用いただけます。



切手シート台紙（イメージ）

※ 写真は2016年度版です。
2017年度版は新たなデザインをご用意いたします。

お問合せ先：「Honda株主優待係」 電話 **03-6743-3226**（平日9：00～17：00 土・日・祝日を除く）

2018年 Hondaカレンダー

来年2018年のHondaカレンダーを、ご希望の株主様にお送りいたします。以下の応募要領をご確認の上、お申し込みください。

※ カレンダーは見開きA3サイズです。

※ 写真はイメージです。デザインを一部変更する場合もございますのでご了承ください。



1月（イメージ）



12月（イメージ）

対象株主様 ■ 2017年6月末時点で一单元（100株）以上ご所有されている株主様
該当の株主様以外にはご送付いたしかねますので、ご了承ください。

応募方法 ■ 同封の応募ハガキをご郵送ください。

■ 2017年Hondaカレンダーにご応募いただきました株主様で、株主番号が同一、かつ2017年6月末時点で100株以上ご所有されている株主様には、応募ハガキでお申し込みいただかなくてもカレンダーをご送付いたします。

応募締切日 **2017年9月15日（金）（当日必着）**

お届けの方法 ■ 株主様1名につき1部を、**11月下旬から12月上旬**、2017年6月末時点の株主名簿記載のご住所にお届けする予定です。

■ 転居等でご住所に変更がある場合は、下記のお問合せ先までご連絡ください。

お問合せ先：「Honda株主優待係」 電話 **03-6743-3226**（平日9：00～17：00 土・日・祝日を除く）

2017年度 株主様ご視察会

株主の皆様にはHondaの事業活動をより一層ご理解いただきたく、株主様ご視察会にご招待いたします。

① 工場見学会

開催場所	開催日・記号	時間	募集人数	生産品目・アクセス
熊本製作所 (熊本県菊池郡大津町)	2017年 11/14(火) A 11/15(水) B	13:30~15:45頃	各100名様	生産品目: 二輪車、パワープロダクツ ゴールドウイング(GL1800)、CBシリーズ、 耕うん機、発電機等 アクセス: 阿蘇くまもと空港、JR豊肥本線「肥後大津駅」 より送迎バス有り。 熊本製作所に駐車場用意
埼玉製作所 寄居工場 (埼玉県大里郡寄居町)	2017年 12/5(火) C 12/6(水) D	13:30~15:45頃	各100名様	生産品目: 四輪車 フィット 等 アクセス: 東武東上線・JR八高線「小川町駅」より送迎 バス有り。 寄居工場ウエルカムセンター前に駐車場用意
鈴鹿製作所 (三重県鈴鹿市)	2017年 12/11(月) E/F 12/12(火) G/H	午前の部 9:00~11:15頃 午後の部 13:30~15:45頃	午前の部 各80名様 午後の部 各160名様	生産品目: 四輪車 Nシリーズ 等 アクセス: 近鉄名古屋線「白子駅」より送迎バス有り。 鈴鹿サーキットに駐車場用意

対象株主様 ■ 2017年6月末時点で一単元(100株)以上ご所有されている株主様
該当の株主様以外にはご送付いたしかねますので、ご了承ください。

応募方法

- 同封の応募ハガキに、参加を希望されるご視察会の記号(A~I)の**いずれか1つ**に○をつけてご郵送ください。
複数の記号に○をつけられた場合、無効となりますので、ご注意ください。
- 連絡先のお電話番号をご記入いただき、個人情報保護シールを貼付の上、ご郵送ください。
ご記入いただいた電話番号は、ご視察会以外の目的では使用いたしません。

応募締切日 2017年9月11日(月) (当日必着)

応募の際の ■ **ご参加は株主様ご本人のみ**とさせていただきます。

- ご注意事項**
- **募集人数を上回るご応募があった場合、抽選とさせていただきます。**
 - 開催場所または最寄駅までの交通費は、株主様のご負担とさせていただきます。

当選時の ■ **抽選結果は当選者へのご案内の発送をもってかえさせていただきます。**

- 詳細のご案内**
- 当選案内は、**10月下旬**、2017年6月末時点の株主名簿記載のご住所にお届けする予定です。
 - 転居等でご住所に変更がある場合は、下記のお問合せ先までご連絡ください。

お問合せ先: 「Honda株主優待係」 電話 03-6743-3226 (平日9:00~17:00 土・日・祝日を除く)

2017年度 株主様ご視察会

② レース・イベント

レース・イベント名称	レース・イベント概要(ウェブサイトURL)	開催日	注記	開催場所	募集人数
2017年 全日本スーパーフォーミュラ選手権 最終戦 第16回JAF鈴鹿グランプリ	Hondaがエンジンを供給する国内最高峰のフォーミュラカーレース。TEAM MUGENからは昨年のGP2(現在のF2)を制したピエール・ガスリー選手が参戦し、活躍が期待される。 http://www.suzukacircuit.jp/superformula/	2017年 10月21日(土)予選 22日(日)決勝	土・日の2日間ともご入場いただけます	鈴鹿 サーキット	4,000組 8,000名 ※大人2名、 他に高校生 以下3名まで 入場無料
2017 MFJ全日本ロードレース選手権 シリーズ 最終戦 第49回 MFJグランプリ スーパーバイクレースin鈴鹿	国内外の最新型スーパースポーツバイクを用いて争われる国内最高峰のオートバイ・ロードレース、JSB1000を筆頭に、J-GP2など合計4クラス開催。若手からベテランまでが激しい戦いを繰り広げる。 http://www.suzukacircuit.jp/superbike_s/	2017年 11月4日(土)予選 5日(日)決勝			
RICHARD MILLE SUZUKA Sound of ENGINE 2017	モータースポーツが持つ貴重な歴史にスポットライトを当てたイベント。総数300台を超えるヒストリックマシンが集結し、レジェンドドライバー、ライダーたちが様々なカテゴリーのヒストリック・レーシングマシンを走らせる。 http://www.suzukacircuit.jp/soundofengine/	2017年 11月18日(土)・ 19日(日)	土・日のうちいずれか1日のみご入場いただけます		
2017 FIA 世界ツーリングカー選手権 シリーズ JVCケンウッド 日本ラウンド (WTCC)	市販乗用車をチューニングアップしたマシンで争われる世界選手権。HondaはCIVIC WTCCを投入しワークス参戦。またHondaから道上龍選手が日本人初のレギュラー参戦を果たし注目を集めている。 http://www.twinring.jp/wtcc_m/	2017年 10月28日(土)予選 29日(日)決勝	土・日の2日間ともご入場いただけます	ツインリンク もてぎ	
2017 AUTOBACS SUPER GT Round8 MOTEGI GT GRAND FINAL	市販車両をベースとしたマシンで競う国内最大級のモータースポーツ。2017年のHondaはGT500クラスの5チームに[NSX-GT]を車両提供。最終戦となる本大会では白熱のタイトル争いが期待される。 http://www.twinring.jp/supergt_m/	2017年 11月11日(土)予選 12日(日)決勝			

対象株主様 ■ 2017年6月末時点で一単元(100株)以上ご所有されている株主様
該当の株主様以外にはご送付いたしかねますので、ご了承ください。

応募方法

- 同封の応募ハガキに、参加を希望されるご視察会の記号(A~I)の**いずれか1つ**に○をつけてご郵送ください。複数の記号に○をつけられた場合、無効となりますので、ご注意ください。
- 連絡先のお電話番号をご記入いただき、個人情報保護シールを貼付の上、ご郵送ください。ご記入いただいた電話番号はご視察会以外の目的では使用いたしません。

応募締切日 **2017年9月11日(月) (当日必着)**

応募の際のご注意事項 ■ **上記5つのうち、いずれか1つにご入場いただけます。**
■ **募集人数を上回るご応募があった場合、抽選とさせていただきます。**
■ 各会場の入場券をご提供いたします。交通費・駐車料金等は、株主様のご負担とさせていただきます。

当選時の詳細のご案内 ■ **抽選結果は当選者へのご案内の発送をもってかえさせていただきます。**
■ 当選案内は、**10月上旬**、2017年6月末時点の株主名簿記載のご住所にお届けする予定です。
■ 転居等でご住所に変更がある場合は、下記のお問合せ先までご連絡ください。

お問合せ先：「Honda株主優待係」 電話 **03-6743-3226** (平日9:00~17:00 土・日・祝日を除く)

■ 会社概要 / 株式の状況 (2017年6月30日現在)

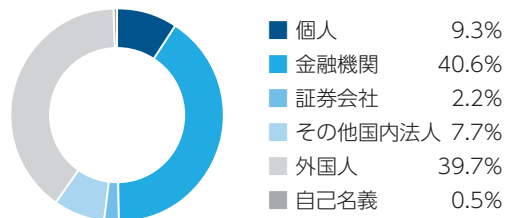
会社概要

社名	本田技研工業株式会社	設立年月日	1948年(昭和23年)9月24日
英文社名	HONDA MOTOR CO., LTD.	資本金	86,067,161,855円
本社	東京都港区南青山二丁目1番1号(〒107-8556)	主な製品	二輪車・四輪車・パワープロダクト

株式の状況

発行済株式の総数 1,811,428,430 株
株主数 209,570 名

株式の所有者別分布状況



大株主

氏名または名称	持株数(千株)	出資比率(%)
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	131,770	7.3
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	93,014	5.1
モックスレイ・アンド・カンパニー・エルエルシー	66,907	3.7
明治安田生命保険相互会社	51,199	2.8
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー	51,065	2.8
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口9)	39,464	2.2
株式会社三菱東京UFJ銀行	36,686	2.0
東京海上日動火災保険株式会社	36,347	2.0
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口5)	33,138	1.8
ステート ストリート バンク ウェスト クライアント トリーティー 505234	28,603	1.6

- (注) 1. 株数は千株未満を切り捨てて表示しております。
2. 出資比率は、発行済株式の総数から自己株式(9,149千株)を控除して算出しております。
3. モックスレイ・アンド・カンパニー・エルエルシーは、ADR(米国預託証券)の預託機関であるジェーピー モルガン チェース バンクの株式名義人です。

株式事務のご案内

事業年度	4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	毎年6月
基準日	定時株主総会 毎年3月31日 期末配当 毎年3月31日 第1四半期末配当 毎年6月30日 第2四半期末配当 毎年9月30日 第3四半期末配当 毎年12月31日
上場証券取引所	国内：東京証券取引所 海外：ニューヨーク証券取引所
単元株式数	100株
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 (特別口座の口座管理機関) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
郵便物送付先	〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
(電話照会先)	☎ 0120-782-031(フリーダイヤル)

公告方法	電子公告により行います。 ただし、事故その他、やむを得ない事由により電子公告による公告をすることができない場合は、東京都において発行する日本経済新聞に掲載して行います。 [公告掲載 URL] http://www.honda.co.jp/investors/
証券コード	7267

住所変更、配当金のお受け取り方法の
指定・変更、単元未満株式の買取・買増

株主様の口座がある証券会社等にお申し出ください。
※特別口座に株式が記録されている場合は、三井住友信託銀行株式会社にお申し出ください。

未払配当金の支払

三井住友信託銀行株式会社にお申し出ください。

☎ 0120-782-031



証券コード：7267

株主通信 No.174

本田技研工業株式会社

発行 人事・コーポレートガバナンス本部 総務部

〒107-8556 東京都港区南青山2-1-1

<http://www.honda.co.jp>

表紙の写真：N-BOX